

シーン I - 7 再生可能エネルギー活用地域復興支援事業

事業目的

再生可能エネルギー等を活用したまちづくりに向けた市町村等の機運醸成や体制整備、事業可能性調査等の取組を支援し、宮城県震災復興計画の復興のポイントに掲げる「再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成」の実現を図ります。
また、災害公営住宅の屋根貸しによる太陽光発電設備の導入します。

事業内容

①地域特性に合わせたエコタウンの形成支援

再生可能エネルギー等を活用したエコタウン形成に係る実現可能性調査等に要する経費の補助

【事業費】6,000千円 【実施主体】県内市町村を構成員に含む団体
【件数】2件 【補助率等】10/10(補助上限額 3,000千円)

②地域協議会形成支援

地域における再生可能エネルギーの利活用を検討する協議会等の運営経費の補助

【事業費】900千円 【実施主体】県内市町村を構成員に含む団体
【件数】3件 【補助率等】10/10(補助上限額 300千円)

③エコタウン形成に向けた広報・研修支援

再生可能エネルギー等を活用した地域づくりに係る広報啓発及び市町村職員等向け研修会等の開催

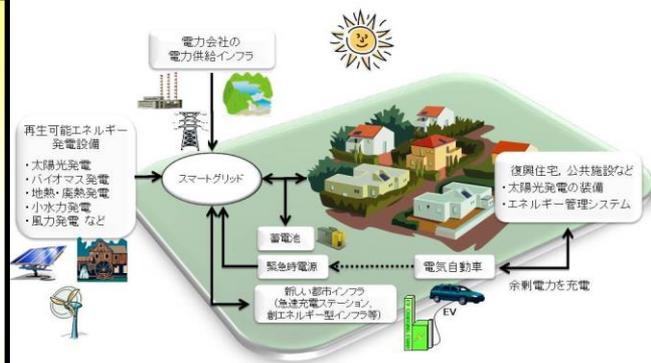
【事業費】1,407千円 【実施主体】県
【事業量】広報啓発資料作成一式, 研修会開催1回

④災害公営住宅屋根貸し支援事業

事業者選定手続き及び関係者調整を実施
【事業費】895千円 【実施主体】県 【事業量】事業者公募1件

事業効果

CO2削減効果	—
その他(支援件数)	5件



宮城県震災復興計画のエコタウンイメージ図

現状

○一定の売電収入が見込めるため、太陽光を中心に遊休地や屋根等を活用した再生可能エネルギーの導入が進みつつある。

○しかし、被災用地の利活用や地域振興への活用など、復興まちづくりに向けた再生可能エネルギーの導入の動きが少ない。

税導入後のイメージ



復興まちづくりを契機とした再生可能エネルギーの導入によるエコタウンの形成加速化